

Back Number

本論文は

世界経済評論 2023 年 3/4 月号

(2023 年 3 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

中国を取り巻く 経済安全保障問題と 東アジアの通商秩序の展望



静岡県立大学グローバル地域センター特任教授 柯 隆

か りゅう 中国南京市生まれ。1988 年来日。1994 年名古屋大学大学院経済学研究科修士（経済学）。長銀総合研究所国際調査部、富士通総研経済研究所、東京財団政策研究所等を経て現職。著書：『中国強国復権の条件』（2018、第 13 回榎山純三賞受賞）、『ネオ・チャイナリスク研究』（2021、以上、慶應義塾大学出版会）ほか。

世界経済はかつてないほど迷走している。とりわけ国際貿易に関するルールが乱れ、貿易戦国時代の様相を呈している。2018 年、トランプ政権は中国との貿易不均衡の拡大を理由に中国に対する制裁関税を実施し、米中貿易摩擦が勃発した。その後、米中が和解せず、半導体戦争にまで発展している。こうしたなかで、東アジアに目を転じると、地政学リスクが高まり、経済安全保障問題がクローズアップされている。日米をはじめ世界主要国が深く悩んでいるのはこれから中国とどのように付き合ったらいいかである。中国は世界の工場であり、世界の市場でもある。世界最大の貿易国の中国と分断するのは現実的に不可能である。すなわち、世界主要国にとってゼロチャイナは不可能だが、ウイズチャイナでどのように付き合えばいいのか。東アジアの通商秩序を考えれば、ルール化を強化する必要がある

はじめに

2018 年トランプ前大統領は中国との貿易不均衡を問題視して、中国からの輸入品に制裁関税を課した。同時に、中国のハイテク企業 ZTE やファーウェイなどに対する制裁も下された。米中貿易戦争が米中の新冷戦に発展するのではないかと心配されている。専門家の間でも、米中ディカップリングは避けられないと指摘して、世界経済への影響が懸念されている。

理論的に産業構造の補完性が強い国同士は相互依存度が高くなり対立しにくいといわれている。ただし、産業構造が競合的な国同士の場

合、貿易摩擦、ないし貿易戦争が勃発しやすい。かつて日米貿易摩擦は自動車産業や家電などについて両国の産業構造が競合的だから摩擦が激化した。それについて、日本政府は米国との貿易摩擦がエスカレートするのを避けるために、トヨタなど日本企業による対米直接投資を促し、対米貿易摩擦の激化が回避された。

そもそも二国間貿易が均衡しないといけないことかどうかについて理論的に実証されていない。A 国が必要とする財を B 国から輸入する。B 国が必要な財を A 国から輸入する。A 国が B 国から輸入する財と B 国が A 国から輸入する財が等しくないといけないという理屈が成立しない。重要なのは二国間貿易が均衡するとい

うことではなく、多国間貿易の均衡である。しかし、それでも貿易は不均衡になる。見方を変えれば、貿易黒字の国は得し、貿易赤字の国は損するという見方が成立するかどうか疑問である。

まったく仮説的な話だが、ある国はフルセツト型の産業構造を構築し、諸外国との貿易を行わなければ、貿易不均衡の悩みは存在しない。しかし、厳格な鎖国政策のもとで、貿易不均衡の悩みこそないが、経済の発展が妨げられる。毛沢東時代の中国および現在の北朝鮮は鎖国政策を徹底し完全に自力更生で経済を運営しているが、経済成長が停滞すると同時に、海外から資源や食料などを輸入しようとしても、外貨がない。冷戦終結以降、経済のグローバル化が急速に進んだ。経済のグローバル化こそ産業構造の補完性を最大限に生かすための枠組みである。むろん、その副産物として、国際貿易の不均衡が拡大する国も現れる。

リカードの比較優位理論は生産費用について比較優位のある商品を輸出し比較劣位の商品をあえて自国で生産せず他国から輸入するという考え方である。東アジア諸国の経済キャッチアップの軌跡を辿れば、まさに比較優位戦略によって結実されたものといえる。しかも、各々の国にとって産業の比較優位性は経済発展とともに進化するものになる。具体的に一人当たりGDPが低い国は人件費、すなわち、労働コストの低い低付加価値加工品について比較優位があり、それを大量に生産して輸出することで外貨を稼ぐことができる。1970年代の日本、80年代のNIEs（新興工業経済地域）、90年代のASEAN（東南アジア諸国連合）、2000年代の中国はいずれも比較優位戦略に則って経済のキャッチアップを果たしたものだ。東アジ

アの経済発展について、かつて赤松要教授によって「雁行発展モデル」(Flying geese model)として提起された。「日本-NIEs-ASEAN-中国」の形はまさに雁行発展モデルの典型といえる。ただし、過去50年の東アジアの経済史を振り返れば、中国はもっとも遅く離陸した国だが、今や世界二番目の経済規模を誇るようになった。これからは東アジア地域がどのような経済発展を成し遂げていくのだろうか。

I アジア通貨危機の教訓

1997年タイバーツの暴落をきっかけに東アジア経済が通貨危機に見舞われた。現象面的には、ヘッジファンドを中心に機関投資家は東アジアからドル資産を引き上げたことによって東アジア諸国は外貨不足に陥り、各国通貨の対ドル為替レートは大暴落してしまった。東アジア諸国は通貨防衛のためにIMFに対して援助を申請したが、IMFは援助の条件として各国に対して財政収支の均衡を求めた。その結果、東アジア諸国経済成長は一段と落ち込んでしまった。ワシントンに本部を置くIMFなどの国際金融機関のこうした考え方はワシントンコンセンサスと呼ばれ、東アジア諸国は猛反発した。

学界においてアジア通貨危機に関する総括として代表的な見方の一つは、ポール・クルーグマン教授の主張である。同教授によれば、東アジア経済の奇跡的な成長はまぼろしに過ぎないといわれている。なぜならば、同地域の経済成長は投資など要素賦存を増やして実現したもののだが、生産性の向上が伴わないため、持続不可能といわれている。むろん、東アジア諸国の経済学者の多くはポール・クルーグマン教授の指摘に賛同せず厳しく反論した。その一部の経済

学者は東アジア経済が米国に過度に依存しているから、不安定な成長になっている。これからはアジア域内のコモンマーケットを構築し、対米依存を減らすべきと指摘した。

貿易や直接投資はともかく、通貨危機に備えるために、東アジア諸国は金融協力を強化した。もっとも重要なのは日本が主導して構築したチェンマイ・イニシアティブ（Chiang Mai Initiative）と呼ばれる二国間通貨スワップ協定である。その基本的な考え方は、協定に参加する国が投機筋などに攻撃されたとき、協定に基づいて外貨を融通して互いに助け合う消防システムのようなものである。当該スワップ協定がどれほどの有効性があるかについて実際に試されたことはないが、当該協定が締結されることで投機筋の投機行動を抑止する効果があると思われる。

種々の努力が結実して、アジア通貨危機が発生してから、わずか1年あまりで東アジア諸国の経済は元の成長軌道に戻りV字型回復を果たした。ポール・クルーグマン教授の指摘は警鐘として受け止めるべきだろうが、東アジア経済は生産性の向上が伴わないという指摘は明らかに事実に基づいたものではない。それ以降、東アジア、とりわけ中国への産業集積が進み、中国は世界の工場になったのである。生産性の向上がなければ、中国は世界の工場になりえなかった。

東アジア諸国は通貨危機に見舞われ、一時的に経済成長が大きく落ち込んだが、その後の反省と新しい制度の構築によって経済は再び成長するようになった。

II 域内経済協力のあり方

グローバル時代において、経済の効率化を実現する前提として国際分業が不可欠である。東アジアに目を転じれば、域内分業が徐々に深まってきた。実は、東アジア域内において域内分業が深まったきっかけは1970-90年代の日本企業の直接投資だった。雁行発展モデルの考えに則って考えれば、日本企業は東アジア諸国への直接投資とともに、現地企業への技術移転が徐々に進展し、域内分業が深まった。

ただし、東アジア域内経済協力について制度的枠組み作りは実際の経済活動に比べ、大幅に遅れていた。なぜならば、日本による東アジア諸国への経済援助こそ年々行われたが、東アジア諸国に対する市場開放が必ずしも進んでいなかった。

米国、カナダとメキシコによる北米自由経済協定（NAFTA）は1992年署名され、1994年1月に発効された。それに加えて、EU（欧州連合）およびEU市民権は1993年、マーストリヒト条約の発効によって確立した。それに対して、東アジア諸国の動きをみれば、貿易や直接投資が盛んに行われているが、経済協力の枠組みは構築されなかった。

それでも、状況が大きく変わったのは2001年のことだった。中国が世界貿易機関（WTO）加盟に向けて、ASEAN諸国に対して、農産物市場を全面的に開放すると約束したことである。中国がASEAN諸国に農産物市場を開放することによって、ASEAN諸国からの信頼を獲得し、その後、ASEAN諸国との自由貿易協定締結の一助になったに違いない。

実は、歴史的に日本政府によるASEAN諸

国に対する政府開発援助（ODA）は長い間、ASEAN 諸国との間で良好な関係を築いてきた。ASEAN 諸国のインフラ整備に対する資金および技術面の援助は ASEAN 諸国経済の離陸において重要な役割を果たした。問題は、1990 年代初期、日本では、バブル経済が崩壊したことをきっかけに、ASEAN 諸国への経済援助は続いていたが、それ以上の経済協力ができなくなった。とくに、日本はあくまでも経済援助を実施したが、ASEAN 諸国に対して、市場、たとえば農産物市場の開放は十分ではなかった。日本から ASEAN 諸国への一方通行のような経済援助はその受益者にとってありがたいことだが、市場が開放されていないため、それ以上に距離を縮めることができなかった。

むしろ、日本が農産物市場を開放しなかったのは国内政治のパワーゲームの結果である。日本の GDP に占める農林水産業のウェイトは 1% 程度であり、全産業の就業者数に占める農業就業者数の割合は 3% 程度である。日本の食糧安全保障の観点から食糧自給率をもっと上げる必要があるが、ASEAN 諸国の農産物と日本の農産物を比較すればわかるように、競争性がそれほど高くない。重要なのはいかにして ASEAN 諸国と安定した協力関係を構築するかである。とくに、ASEAN 諸国に対して日本は農産物市場を開放することで日本の農業が破滅的なダメージを受けるとは考えにくい。それより、中国は ASEAN 諸国に対して、農産物市場を開放したことで ASEAN 諸国は日本よりも中国との距離が一気に縮まった。日本のそれまでの努力はディスカウントされたイメージである。そのうえ、日本は首相による ASEAN 諸国の訪問回数をもっと増やすべきであるが、必ずしも増えていない。経済協力がある種の経

済競争であることについてももう少し深く理解すべきである。

III 中国の WTO 加盟の意味

上で述べたように、米中貿易摩擦が激化し、新冷戦に発展するのではないかと心配されている。米中対立がもたらす問題は相互信頼が完全に崩れてしまったことである。国交正常化以降、米国のメインストリームの論調は中国经济が発展すれば、中国政治も徐々に民主化するであろうと期待していた。振り返れば、中国政治は民主化していないが、鄧小平が進めた改革・開放政策によって中国社会は毛時代に比してかなり自由化し、経済も発展した。これこそ中国共産党が狙っていることである。すなわち、民主化しなくても、人民の生活は資本主義国以上に豊かになれるという神話づくりである。それによって共産党一党支配の社会主義体制に正当性があると立証されると考えられている。

こうしたプロセスにおいてウォール街を中心とする米国の財界は中国に急接近した。自動車などの製造業や半導体などのハイテク企業はもとより、大手金融機関のほとんどは中国に進出した。それだけでなく、これら米国を代表する大手企業や金融機関は中国共産党高級幹部の子息などを経営幹部として採用し、彼らに中国ビジネスを任せた。

あらためて中国经济の急成長を振り返れば、米国の協力と無関係ではないことが分かる。中国は 2001 年に世界貿易機関（WTO）に加盟を果たした。これについて米国政府の同意がなければ、中国の加盟はあり得なかったと思われる。それまでに米国政府は毎年、中国に最恵国待遇（MFN）を付与するかどうかについて厳

格に審査して決めていた。ときには、それを外交問題化することもあった。このこと自体は中国に既存の国際ルールを守らせるための強いプレッシャーとなったはずである。

中国経済にとって WTO 加盟は強い追い風となった。WTO 加盟における交渉で主要メンバー国から中国に市場の開放を求めた。中国政府部内で市場開放の副作用を心配する声があったが、朱鎔基首相（当時）はこうした要求に応じて市場開放を約束した。のちに朱鎔基首相の側近の一人は、「とりあえず彼らの約束に応じて市場を開放すると約束しなさい」と指示されたと明かした。「とりあえず」という表現からもわかるように、額面通りに約束を履行するつもりはなかったように思われる。この考え方こそ現在激化している米中摩擦の原因ではなからうか。要するに、中国社会の悪い慣習として、約束はあくまで交渉を成立させるための手段である。しかし、朱鎔基首相にしては、約束は必ず額面通りに実行するものと部下たちに厳しく命じるべきだった。

むろん、当時、朱鎔基首相が進める市場経済の改革は行き詰まり、2003年に退任することも決まっていたため、外圧を利用して、改革を進めたいという考えもあったのだろう。しかし、約束はあくまでも履行しなければならないものである。約束を反故にする前提を作ったのは朱鎔基首相の責任として大きいといわざるを得ない。

IV 高まる東アジアの地政学リスクの行方

今こそ米中は激しく対立しているが、胡錦涛政権のとき（2003-12年）、胡錦涛主席（当時）はオバマ大統領（当時）に「中国と米国は共同

で太平洋を共同管理できる」という G2 の構想を提案した。米国の左派の論客の多くは世界 1 位と 2 位の大国が協力できれば、世界の平和と繁栄に大きく寄与すると期待していた。

2013年3月、習近平政権は正式誕生した。胡錦涛政権の10年間、ほぼすべての改革が先送りされ、失われた10年とまでいわれた。中国政治が若返りしたことから、習政権は本格的に改革を深めるだろうと期待が高まった。確かに習主席は2012年秋の党大会で総書記就任の記者会見で「市場メカニズムがもっと機能するように市場経済の改革をさらに深化させる」と明言した。

しかし、その後、中国で起きたことは人々の期待を裏切ることになった。まず、市場メカニズムの機能を妨げる形で習政権は経済統制をそれまで以上に強化した。そして、強国復権を宣言し、それまでの国際社会に対する協調姿勢が転換された。とくに、王毅外相が主導して、意見が対立する相手国と意見を交換して和解を図るのではなく、相手国を厳しく制裁する「戦狼外交」が展開されている。さらに、習主席は国内向けの演説で繰り返して台湾を統一するために、武力行使を辞さないとの態度を表明している。本来ならば、台湾と統一するならば、台湾政府と統一に向けた条件について交渉すべきであるが、武力行使は統一に逆行する行為である。

なによりも、深刻なのは米中の相互信頼関係が崩れてしまったことである。中国政府は米国政府に50年前、国交正常化のときに合意した「一つの中国」の原則の順守を求めている。それに対して、米国政府は一つの中国の原則についてなにも変更がないが、一方的に現状を変更されることに反対するとの態度を表明してい

る。とくに、バイデン大統領は記者会見のとき、台湾が攻撃されたとき、米軍は台湾を守るかどうかとの質問に対して、その都度、「yes」（そうです）と答えている。すなわち、台湾海峡が有事になったとき、米軍がそれに参戦するという理解になる。

むろん、これで米中が直接衝突すると判断するのは時期尚早である。武力行使を辞さないとする習主席の発言は、台湾の独立を絶対に認めないという警告の意味合いが強いと思われる。半面、バイデン大統領は米軍が台湾を守るとする発言も中国と直接衝突してよいというよりも、中国に軍事行動に出ないよう警告しているのである。

しかし、両者の言葉の解釈はともかく、台湾有事のリスク、すなわち、東アジアの地政学リスクが高まっているのは間違いないである。中国経済は高成長して、軍事力を中心に国力は大きく強化された。歴史家は米中衝突の可能性について、トゥキディデスの罫と同じであると指摘している。トゥキディデスの罫とは、既存の覇権国家と新たに台頭してくる新興国との対立が戦争になることは不可避であるという説である。

ただし、東アジアの地政学リスクが高まっているのは台湾海峡だけでない。東シナ海と南シナ海でも地政学リスクが高まっている。重要なのはこうしたリスクをいかに管理するかである。

V 米中半導体戦争の行方

中国は冷戦終結以降のグローバル化の最大の受益国である。2001年中国がWTOに加盟したのをきっかけに、多国籍企業は相次いで中国に進出し、世界中に点在する生産拠点の多くを

中国に集約させた。その結果、中国は世界の工場となったのである。それから10年経過したところ、中国で北京オリンピック（2008年）と上海万博（2010年）が開催され、それを契機に高速鉄道、高速道路、港湾と空港などインフラが整備された。今や世界コンテナ港の貨物取扱量をみれば、上位10か所のうち、7か所は中国にある。中国の高速道路と高速鉄道の総延長のいずれも世界一になっている。

物流インフラの利便性が高まったのを受けて、多国籍企業の多くは自社工場のほか、下請け企業も中国に集約し、その結果、深圳など中国沿海大都市には、自動車、エレクトロニクス、機械など多数の産業クラスターが形成されている。

米中貿易摩擦が起きてから、一部の評論家は米中ディカップリング（分断）が進む可能性があると主張している。しかし、米中経済の相互依存の現実と多国籍企業の中国への集中度をみればわかるように、米中経済が全面的にディカップリングすることはありえない。米中経済においてディカップリングが進む可能性のある分野を挙げれば、半導体産業を中心とする安全保障にかかわる機微な産業分野などである。

2022年8月9日、バイデン大統領は連邦議会が可決した「Chips および科学法案」に署名した。この法案の目的はいうまでもなく、中国の半導体産業を制裁するためのものであり、米国の半導体産業の技術力をさらに強化するためのものである。そのための補助金が大きく増額されることになった。さらに、10月に入ってから、バイデン政権は中国で働く米国人科学者と技術者の中国からの退去を命じた。それだけでなく、米国の永住権（グリーンカード）を持つ中国人科学者と技術者の中国からの退去を求

表 2022年スーパーコンピュータ性能ランキングTOP6

	System	Rmax (PFlop/s)
1	Frontier (US)	1,102.00
2	Supercomputer Fugaku (Japan)	442.01
3	LUMI (Finland)	151.90
4	Summit (US)	148.60
5	Sierra (US)	94.64
6	Sunway TaihuLight (China)	93.01

出典：www.top500.org

め、退去しなかった場合、永住権がはく奪される可能性も示唆した。

表に示したのは、2022年スーパーコンピュータ性能ランキングTOP6である。2021年、中国のSunway TaihuLightは4位だったが、22年は6位に下がった。しかも、LINPACKベンチマーク値は前年比、まったく進化しておらず、9京3010兆回だった。米国のFrontierは2021年、TOP5にランクインできなかったが、22年、一気にトップに躍り出た、しかも、LINPACKベンチマーク値は110京2000兆回と2位の富士通・理研の富岳の2倍以上も速くなった。これは何を意味するものかといえ、設計の進化もあろうが、最先端パワー半導体の進化によるところが大きい。

結論的にいえば、米中経済が全面的に分断される可能性が低い、半導体産業を中心とするハイテク技術については、むしろ戦争状態に突入しているとみるべきである。

VI グローバルサプライチェーンの再編

長い間、企業にとってサプライチェーンを形成する際の鉄則はコストを最小化し、利益を最大化することである。経営学的にみれば、もっとも理想的なサプライチェーンといえ、トヨタ自動車が考案したJust in timeの看板方式で

ある。看板方式の真髄はできるだけ部品の在庫を減らして、サプライチェーンを効率化することである。

地政学リスクが低い時代において企業はもっぱら経営に専念し、効率化を図ればよかったが、今のグローバル情勢を鳥瞰すれば、冷戦終結後の均衡が崩れ、地政学リスクが大きく高まっている。その一つはウクライナ戦争である。もう一つは東アジアの地政学リスク、具体的に南シナ海、台湾海峡と東アジアの地政学リスクの高まりである。そのいずれも中国と関係するものである。

2022年11月、中国共産党代表大会が開かれ、もともと中国の憲法では、習近平主席は2期10年の在任期間を終えたところで、退任することになっていた。2018年、憲法が改正され、習主席は今回の党大会でも続投が決まり、政権はすでに三期目に突入した。

それについて共産党のコンテキストでも、マイナスの影響が大きい。なぜならば、ルールを守らなくていいという前例を作ったからである。そのうえ、海外からみると、ルールを自分の都合で破る共産党政権との付き合いは大きなリスクが伴うと認識される。この点はまさに上で述べた米中半導体戦争が勃発した原因である。米中貿易摩擦から米中半導体戦争にまで発展したのは、相互信頼が崩れたからであ

る。これから米中国交正常化以来のもっとも深刻な危機といえる。

複数の調査機関が発表した調査結果をみると、米中ビジネスを切り離す、あるいは切り離すことを検討していると答えたのは企業数的に言えば、それほど多くない。日本企業や韓国企業のなかで経済安全保障と関係なく、中国国内のオペレーションコストが増加するのを考慮して、中国ビジネスを縮小または移転を考えると答えた企業は一部現れている。これはどちらかといえば、コロナ禍前にすでに進められたサプライチェーンの再編である。これから動き出すのは米中半導体戦争に合わせた機微な技術のサプライチェーンの再編である。その枠組みはインド太平洋経済枠組み（IPEF）である。

こうしたなかで日本経済が完全に中国に依存している現実から、完全に中国離れ、すなわち、ゼロチャイナを進めることは不可能である。いかにしてウイズチャイナを進めるか、すなわち、中国とどのように付き合うかが重要なポイントになる。

VII 東アジアの通商秩序の再構築

現在、グローバル社会はかつて経験したことのない混乱に陥っている。一つは絶対的な存在のリーダーが不在である。もう一つはルールが機能しなくなった。戦後、民主主義の国を中心に作られた国連を中心とする国際機関の多くは機能しなくなった。ロシアがウクライナに侵略して、国連として非難決議すら出すのが困難な状況になっている。

通商について1947年に署名された「関税および貿易に関する一般協定」(GATT)を中心に通商のルール化を進めていた。1995年、GATT

の規定が世界貿易機関(WTO)に吸収され、WTO協定が発効した。実は、通商のルール作りはかなり進んでいるが、そのルールが破られた場合のペナルティが不十分であるため、ルールが十分に守られていないのは問題である。

WTO協定が発効する前からNAFTAなど地域的な自由貿易協定(FTA)が形成されている。地域的な自由貿易協定は地域外の国や地域にとって排他的な枠組みである。本来ならば、自由な国際貿易の精神に抵触するはずである。しかし、グローバルの通商秩序を考えれば、すべての国や地域にそれを守らせようとするならば、相当強力な国際機関の設立が必要である。既存の国際機関のほとんどは調整役ではない。

そこで問われるのは米国の役割である。かつて、世界のリーダー役だった米国は警察官として交通整理にあたり、当然のことながら、まず米国のために働いていた。すなわち、米国がやってきたことはすべて公明正大のものではなかった。それでも米国の役割と存在を否定できない。要するに、米国にとって代わって世界の新たなリーダーになれる国は今のところ存在しない。問題は米国はかつてのような国力を持ち合わせていない。トランプ前大統領は選挙などの演説のたびに、「make America great again」(もう一度米国を偉大な国にする)と呼び掛けている。「もう一度」というのは今の米国は偉大な国ではないと認めているということである。

米国の国力の低下によって米国の存在と米国のいうことが絶対的でなくなった。こうしたなかで、中国は急速に台頭してきた。コロナ禍が起きる前、多くの国際機関とシンクタンクの推計によれば、中国は早ければ、名目GDPが10

年以内に米国を追い抜くと予測されている。もっとも極端な論客たちはこれからは中国の世紀になると指摘している。

米国の人口は3億3000万人であり、中国の人口は14億人である。これを考えれば、中国の一人当たりのGDPは今1万ドルを超えているとみられるが、いずれ2万ドルに達するだろう。そうなれば、中国の名目GDPは米国の名目GDPを当然超えることになる。問題は中国は米国にとって代わって次のリーダーになれるかどうかである。

まず、コロナ禍が起きてから、中国経済は予想以上に減速している。すなわち、中国の経済規模が米国を追い抜くのはもっと先になると考

えられる。そのうえ、中国は人権、自由、民主主義と法治の人類普遍的な価値観を受け入れていない。これでは、世界のリーダーにはなれない。

結論的にいえば、これからグローバル社会の通商秩序を構築するには、米国だけでなく、G7を中心とする集団指導体制になると考えるのは自然であろう。そのなかで、東アジアにおいて米国が関与して、中国を巻き込んだ新たな通商秩序を構築する必要がある。ただし、そのルール作りについて中国を説得することは簡単な話ではない。これから中国とどのように付き合うかについてさらに知恵を出す必要がある。

季刊「国際貿易と投資」のご紹介

季刊「国際貿易と投資」に掲載した論文等は
 (一財)国際貿易投資研究所のホームページ (<https://www.iti.or.jp>) からダウンロードすることができます
 特集テーマは、次のとおりです

- 130号 (2022年12月刊) **特集 ドイツの経済敗戦と欧州のエネルギー問題**
- 129号 (2022年9月刊) **特集 ロシアのウクライナ侵攻と欧州経済**
- 128号 (2022年6月刊) **特集 チャイナ・プラスワンとメコン**
- 127号 (2022年3月刊) **特集 変化するアジア太平洋の生産分業**
- 126号 (2021年12月刊) **特集 米中対立の時代における日中韓台の貿易**
- 125号 (2021年9月刊) **特集 ブレグジット後のEUと英国**
- 124号 (2021年6月刊) **特集 ASEANにおける中国**
- 123号 (2021年3月刊) **特集 インド洋太平洋貿易における日・中・韓・印**
- 122号 (2020年12月刊) **特集 コロナ後の世界経済・貿易展望**
- 121号 (2020年9月刊) **特集 忍び寄る米中デカップリングの時代**
- 120号 (2020年6月刊) **特集 「コロナ禍と中国依存」**
- 119号 (2020年3月刊) **特集 地盤沈下する欧州**
- 118号 (2019年12月刊) **特集 曲がり角のグローバリゼーション
 ~米国のパラダイムシフト、中国の歴史的な高揚感~**
- 117号 (2019年9月刊) **特集 米中貿易戦争とサプライチェーン**
- 116号 (2019年8月刊) **特集 一帯一路の近未来**

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号 第37興和ビル3階

TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677

E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp / URL : <https://iti.or.jp/>